

平成29年
9月定例議会
提出議案

主要事項説明書

 福知山市

目 次

◆ 会計別予算額一覧	2
◆ 一般会計歳入予算額一覧.....	3
◆ 一般会計歳出予算額一覧（目的別）	4
◆ 一般会計歳出予算額一覧（性質別）	5
◆ 9月補正予算 主要事項.....	6
◆ 条例関連議案.....	22
◆ その他の議案.....	23
◆ 報告.....	25

◆ 会計別予算額一覧

(単位:千円)

会 計 名		補正前の額	9月補正額	補正後の額	
一 般 会 計		39,830,700	19,825	39,850,525	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,267,100	260,632	9,527,732	
	国民健康保険診療所費	47,400		47,400	
	と畜場費	32,500		32,500	
	宅地造成事業	22,600		22,600	
	休日急患診療所費	40,373		40,373	
	公設地方卸売市場事業	6,600		6,600	
	農業集落排水施設事業	972,800		972,800	
	福知山都市計画事業石原土地区画整理事業	610,662		610,662	
	介護保険事業	保険事業勘定	8,451,200	317,271	8,768,471
		介護サービス事業勘定	21,600	8,454	30,054
	下夜久野地区財産区管理会	172		172	
	後期高齢者医療事業	1,934,400		1,934,400	
	地域情報通信ネットワーク事業	1,993,200		1,993,200	
	小 計	23,400,607	586,357	23,986,964	
企 業 会 計	水道事業	4,670,500	-	4,670,500	
	下水道事業	7,292,500		7,292,500	
	病院事業	福知山市民病院	13,908,791		13,908,791
		大江分院	892,264		892,264
	計	14,801,055		14,801,055	
	小 計	26,764,055		26,764,055	
合 計		89,995,362	606,182	90,601,544	

◆ 一般会計歳入予算額一覧

(単位:千円)

款	補正前の額	9月補正額	補正後の額
01 市税	11,589,814		11,589,814
02 地方譲与税	386,000		386,000
03 利子割交付金	4,000		4,000
04 配当割交付金	91,000		91,000
05 株式等譲渡所得割交付金	60,000		60,000
06 地方消費税交付金	1,460,000		1,460,000
07 ゴルフ場利用税交付金	7,000		7,000
08 自動車取得税交付金	117,000		117,000
09 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,000		22,000
10 地方特例交付金	56,000		56,000
11 地方交付税	10,537,000		10,537,000
12 交通安全対策特別交付金	14,000		14,000
13 分担金及び負担金	523,435	391	523,826
14 使用料及び手数料	1,198,971		1,198,971
15 国庫支出金	4,757,608	1,546	4,759,154
16 府支出金	2,710,694	5,410	2,716,104
17 財産収入	535,726		535,726
18 寄附金	131,501	2,349	133,850
19 繰入金	1,300,733	5,470	1,306,203
20 諸収入	365,220		365,220
21 市債	3,866,900	5,800	3,872,700
22 繰越金	96,098	△ 1,141	94,957
一般会計合計	39,830,700	19,825	39,850,525

◆ 一般会計歳出予算額一覧（目的別）

（単位：千円）

款	補正前の額	9月補正額	補正後の額
01 議会費	305,719		305,719
02 総務費	5,645,609	5,917	5,651,526
03 民生費	13,794,896		13,794,896
04 衛生費	4,915,686		4,915,686
05 労働費	19,332		19,332
06 農林業費	1,795,491	1,800	1,797,291
07 商工費	510,185		510,185
08 土木費	2,951,639	8	2,951,647
09 消防費	1,447,168		1,447,168
10 教育費	3,141,753	7,100	3,148,853
11 公債費	5,253,222		5,253,222
12 予備費	50,000		50,000
13 災害復旧費	—	5,000	5,000
一般会計合計	39,830,700	19,825	39,850,525

◆ 一般会計歳出予算額一覧（性質別）

（単位：千円）

区 分	補正前の額	9月補正額	補正後の額
人 件 費	6,886,479	8	6,886,487
うち 議員給与費	169,572		169,572
うち 職員給与費	4,924,232		4,924,232
物 件 費	5,386,603	546	5,387,149
維 持 補 修 費	316,020		316,020
扶 助 費	8,604,802	2,800	8,607,602
補 助 費 等	4,769,889	5,371	4,775,260
投 資 的 経 費	2,924,676	11,100	2,935,776
う ち 人 件 費	161,890		161,890
普 通 建 設 費	2,918,676	6,100	2,924,776
補 助 事 業 費	804,087		804,087
単 独 事 業 費	2,114,589	6,100	2,120,689
災 害 復 旧 費	6,000	5,000	11,000
公 債 費	5,253,222		5,253,222
積 立 金	814,774		814,774
出 資 金 ・ 貸 付 金	104,236		104,236
繰 出 金	4,719,999		4,719,999
予 備 費	50,000		50,000
一般会計合計	39,830,700	19,825	39,850,525

◆ 9月補正予算 主要事項

(単位: 千円)

	政策名	補正額	増減区分	ページ		
	事業名					
一 般 会 計	② 人と文化・スポーツを育むまちづくり(教育・文化・スポーツ)					
		福知山公立大学就学生支援事業	2,800	継続	7	
		中学校施設設備改修事業	4,300	継続	8	
	通	③ だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり(生活基盤)				
			都市計画費一般管理事業	8	継続	9
	常	⑥ 地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり(産業・地域活力)				
			移住・定住促進事業	5,340	継続	10
	補		農地耕作条件改善事業	1,800	継続	11
		⑦ 行財政効率の高いまちづくり				
	正	企業版ふるさと納税の推進	(財源更正) 寄附金 2,349	新規	12-13	
広域連携推進事業		31	継続	14		
社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業		546	継続	15		
災 害 復 旧	農地・農業用施設災害復旧事業	3,500	新規	16		
	土木施設災害復旧事業	1,500	新規	17		
一般会計合計 10事業 計 (補正第3号)		19,825				

(単位: 千円)

	事業名	補正額	増減区分	ページ
特 別 会 計 ・ 企 業 会 計	【国民健康保険事業特別会計】(補正第1号) 療養給付費等負担金・交付金返還金・国民健康保険事業基金積立金	260,632	継続	18
	【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】(補正第1号) 介護給付費負担金等返還金・介護給付費準備基金積立金	317,271	継続	19
	【介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)】(補正第1号) 介護サービス事業基金積立金	8,454	継続	20
	【水道事業会計】(補正第1号) 特例的収入・支出補正	(特例的収入) 2,137 (特例的支出) 115	継続	21
特別会計・企業会計 4事業 計		586,357		
全会計 合計 14事業		606,182		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					(単位:千円)
事業名	福知山公立大学就学生支援事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
2,800	国	府	市債	その他	一般財源	3,624
				2,800		補正後予算額 6,424

1 事業の背景・目的

福知山公立大学生のうち経済的理由により修学が困難である者に入学支援金・奨学金を支給することを通じて、地域を担う有為な人材の育成を図ることを目的とします。

2 事業の内容

福知山公立大学の学生数増加により、大学生からの給付申請が当初予算額を上回る見込みとなったため増額補正をします。

(制度概要)

福知山公立大学入学支援金		福知山公立大学奨学金	
○福知山出身者	30,000円	○保護者の所得が生活保護基準の1.5倍以内かつ学業成績優秀である者	
○保護者の所得が生活保護基準の1.5倍以内の者		1 福知山出身者	20,000円/月
1 福知山出身者	252,000円	2 福知山市外出身で市内に住所を有する者	10,000円/月
2 福知山市外出身で市内に住所を有する者	94,000円		

(補正内訳)

	当初予算(人)	所要見込(人)	今回補正額(人)
入学支援金	2,064千円(21人)	2,944千円(30人)	880千円(9人)
奨学金	1,560千円(9人)	3,480千円(25人)	1,920千円(16人)
合計	3,624千円(30人)	6,424千円(55人)	2,800千円(25人)

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 大学費 (目) 大学振興費
扶助費 2,800千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
ふるさと創生事業基金繰入金
(福知山公立大学就学生支援事業基金繰入) 2,800千円

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3116
-----	-----------	----	--------------------

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					(単位:千円)
事業名	中学校施設設備改修事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
4,300	国	府	市債	その他	一般財源	20,700
			3,800		500	補正後予算額 25,000
<p>1 事業の背景・目的 平成30年4月、桃映中学校に身体障害（肢体）のある生徒が入学予定のため、教育環境の改善を図ることを目的とし、車イスのまま使用できる多目的トイレの設置を行います。</p> <p>2 事業の内容 管理棟と屋根付きのスロープで繋がっている隣接の屋外便所を改修し、多目的トイレを設置します。 ・入学予定者は女子生徒であるため、女子便所のみの改修を行います。 ・現在の女子便所の洋式便器3箇所、和式便器3箇所のうち、和式便器を1箇所に減らし、そのスペースに多目的トイレを設置します。改修後は洋式便器3箇所、和式便器1箇所、多目的トイレ1箇所となります。 ・工事期間中は、仮設便所を設置します。</p> <p>3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 学校管理費 工事請負費 4,300千円 (桃映中学校屋外便所改修工事)</p> <p>4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 地域活性化事業債 4,300千円×充当率90%≒3,800千円</p>						
担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061 内線 5114			

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					(単位：千円)
事業名	都市計画費一般管理事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
8	国	府	市債	その他	一般財源	2,842
					8	補正後予算額 2,850
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>本市においては、京都府が実施する都市計画の定期見直しに伴う区域区分等の変更や都市計画マスタープランの改定といった重要な都市計画等の変更を控えています。</p> <p>また、市街化調整区域の地区計画の策定に向けた取り組みが積極的に進められており、今後、都市計画の決定、変更等の案件の増加が見込まれます。</p> <p>このようなことから、人口減少、少子高齢化の進行といった社会経済情勢の変化に対応した的確な都市計画を策定するため、都市計画審議会の構成委員のうち、学識経験者を1名増員し、審議会の専門性の向上を図ります。</p> <p>効果：学識経験者を増員することで、多面的かつ専門的な意見を得ることが可能となり、質の高い都市計画を策定することができます。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>福知山市都市計画審議会条例の一部改正に伴い、審議会委員を1名増員します。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費 報酬 8千円 (委員報酬)</p>						
担当課	土木建設部都市計画課		電話	直通 24-7051 内線 4311		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					(単位:千円)
事業名	移住・定住促進事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
5,340	国	府	市債	その他	一般財源	18,293
		2,670		2,670		補正後予算額 23,633
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>全国的な少子高齢化や人口減少による地域の担い手不足等により地域経済や活力が低下する中、地域の持続性の確保が課題となっています。</p> <p>若年層や子育て世代等の交流・移住を促進し、定住人口の増加による地域振興を図るため実施している移住初期の負担軽減及び移住者の雇用促進の支援について、当初予算額を上回る見込みとなったため増額補正します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 住宅支援金 (@30千円×6月×23組=4,140千円) 移住者が居住する賃貸住宅の家主に対して、月額30千円を上限に家賃を交付します。</p> <p>(2) 雇用奨励金 (@40千円×6月×5組=1,200千円) 移住者の雇用主に対し、月額40千円を交付します。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費 負担金補助及び交付金 5,340千円</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 移住定住促進事業 (みらい戦略一括交付金) 事業費5,340千円×補助率1/2=2,670千円</p> <p>(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 地域振興基金繰入金 2,670千円 (移住・定住促進事業基金繰入) 事業費5,340千円－府補助金2,670千円=2,670千円</p>						
担当課	地域振興部 移住・企業立地推進課		電話	直通 24-9174 内線 4163		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					(単位：千円)								
事業名	農地耕作条件改善事業					継続								
補正予算額	財源内訳(千円)					補正前予算額 20,400								
1,800	国	府	市債	その他	一般財源	補正後予算額 22,200								
		990		216	594									
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>ほ場整備完了後、20年以上経過した施設が多い中、維持管理経費の節減と施設の長寿命化を図るため、老朽化した施設の改修・更新や農道舗装等の整備をきめ細かに実施します（H28までは農業基盤整備促進事業として実施）。</p> <p>本事業は、農地中間管理機構を利用した農地の集積を採択条件としており、荒廃農地削減を目的としています。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>府補助金が追加割当により増額したため、増額分を補正します。 （土地区 舗装工事分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補正前</th> <th>補正後</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>7,200千円</td> <td>9,000千円</td> <td>1,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農地費 工事請負費 1,800千円 (土地区 舗装工事)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 分担金及び負担金 (項) 分担金 (目) 農林業費分担金 農業費分担金 事業費1,800千円×地元分担率12%=216千円</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金 農業費補助金 事業費1,800千円×補助率55%=990千円</p>								補正前	補正後	補正額	工事請負費	7,200千円	9,000千円	1,800千円
	補正前	補正後	補正額											
工事請負費	7,200千円	9,000千円	1,800千円											
担当課	農林商工部農林管理課		電話	直通 24-7042 内線 4115										

政策名	行財政効率の高いまちづくり					(単位:千円)
事業名	企業版ふるさと納税の推進 【額田ダシまつり補助事業指定寄付金】 【文化財保全事業指定寄附金】 【治水対策プロモーション事業指定寄附金】					新規 (財源更正)
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
—	国	府	市債	その他	一般財源	3,043
				2,349	△2,349	補正後予算額 3,043

1 事業の背景・目的

地方創生を実現するためには、産官学金労言（産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア）をはじめ多くの団体の参画と協力の下で取り組みを進める必要があります。なかでも産業界（民間企業）の役割は非常に大きいものがあります。こうした考えに基づき、民間企業の皆様から積極的に寄附を行っていただけるよう、平成28年度税制改正において、地方創生応援税制いわゆる、企業版ふるさと納税が創設されました。

福知山市においても、積極的に活用していただけるよう、企業訪問を行ったところ寄附の賛同を得ることができました。

2 事業の内容

企業版ふるさと納税の適用を受けるため、内閣府に計画書を提出します。

民間企業から下記の事業について寄附賛同を得ることができましたので、指定寄附金として歳入予算を計上します。

(伝統芸能継承事業・文化財保全事業分)

伝統芸能継承事業として額田ダシまつり振興会への支援 139千円

文化財保全事業として、川北薬師堂修理事業ほか文化財保全の支援 1,210千円

(安心・安全なまちづくり事業分)

治水対策プロモーション事業 1,000千円

3 主な特定財源

(款) 寄附金 (項) 寄附金 (目) 総務費指定寄附金

企業版ふるさと納税寄附金 (額田ダシまつり補助事業) 139千円

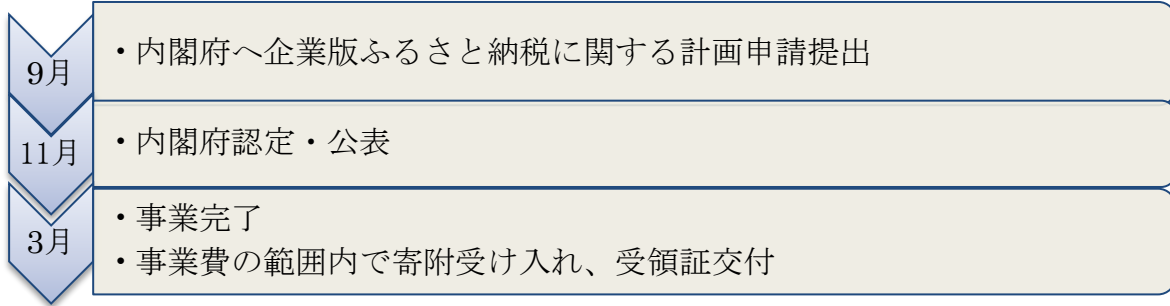
(款) 寄附金 (項) 寄附金 (目) 土木費指定寄附金

企業版ふるさと納税寄附金 (治水対策プロモーション事業) 1,000千円

(款) 寄附金 (項) 寄附金 (目) 教育費指定寄附金

企業版ふるさと納税寄附金 (文化財保全事業) 1,210千円

4 今後の予定



5 その他

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）のポイント

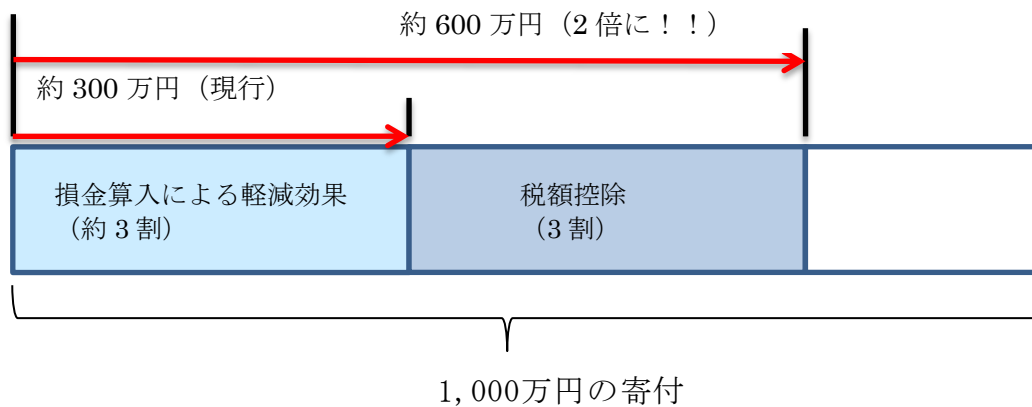
志のある企業が地方を応援する税制を創設

⇒地方公共団体による地方創生関係の事業について寄附をした企業には税額控除の措置

企業の寄附にかかる負担を軽減

⇒税負担の軽減効果を2倍に

例えば、企業が地方公共団体に1,000万円寄付をした場合、現行の制度では寄附額の約3割（300万円）の税の軽減効果がありました。地方創生応援税制では、新たに寄附額の3割（300万円）が税額控除され、これまでの2倍の約600万円の税の軽減効果があります。



(留意事項)

- 企業は寄附を行うことで経済的な利益を受けることは禁止されます。
- 自社の本社が所在する地方公共団体への寄附は対象となりません。
(この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。)
- 地方交付税の不交付団体である都道府県や地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制の支援対象外とされている市町村は対象になりません。
- 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。

担当課	市長公室経営戦略課 地域振興部夜久野支所 土木建設部都市整備課 教育委員会生涯学習課	電話	直通 24-7030	内線 3110
			直通 37-1101	内線 74-9220
			直通 24-7028	内線 4330
			直通 24-7065	内線 5151

政策名	行財政効率の高いまちづくり					(単位:千円)
事業名	広域連携推進事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
31	国	府	市債	その他	一般財源	2,257
					31	補正後予算額 2,288
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>平成28年3月から「北陸新幹線京都府北部ルート誘致促進同盟会」により、京都府北部地域への北陸新幹線の誘致に取り組んできましたが、平成28年12月20日に開催された「与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム」において、北陸新幹線敦賀以西ルートは、「小浜京都ルート」に決定されました。</p> <p>しかしながら、京都府北部の地域創生における新幹線誘致及び在来線の高速化等の必要性等に鑑み、従来の同盟会の名称を変更し、京都府北部の7市町が連携して「山陰新幹線京都府北部ルート」の誘致及び地域に必要な「在来線」の高速化等を目指すこととなりました。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>平成29年8月7日に名称変更が決定された「山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会」の事務局経費（事務局：舞鶴市）を負担します。</p> <p>（構成市町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福知山市 ・舞鶴市 ・綾部市 ・宮津市 ・京丹後市 ・伊根町 ・与謝野町 <p>3 事業費の内訳</p> <p>（款）総務費 （項）総務管理費 （目）企画費 負担金補助及び交付金 31千円</p>						
担当課	市長公室経営戦略課		電話	直通 24-7030 内線 3112		

政策名	行財政効率の高いまちづくり					(単位:千円)
事業名	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
546	国	府	市債	その他	一般財源	12,997
	546					補正後予算額 13,543
<p>1 事業の背景・目的 マイナンバー制度は平成27年10月より施行され、それに伴うマイナンバーカードの交付が平成28年1月より開始されました。 平成28年5月に、国の「女性活躍加速のための重点方針2016」において、旧姓の通称としての使用の拡大が決定され、旧姓を併記できるものとして住民票とマイナンバーカードとしており、平成29年度以降のすみやかな実施に向けて、地方公共団体のシステム改修が必要となることから、今回、本市における住民記録システムの改修を実施します。</p> <p>2 事業の内容 マイナンバーカード等に記載事項の充実に係る市町村基幹業務支援システム(住民記録システム)の改修を実施します。</p> <p>3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 戸籍住民基本台帳費 (目) 戸籍住民基本台帳費委託料 546千円(開発・改修業務)</p> <p>4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 戸籍住民基本台帳費補助金(社会保障・税番号制度システム整備費補助金) 事業費546千円×補助率10/10=546千円</p>						
担当課	市民人権環境部市民課	電話	直通 24-7014 内線 2242			

政策名	災害復旧					(単位:千円)
事業名	農地・農業用施設災害復旧事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
3,500	国	府	市債	その他	一般財源	—
		1,750	1,500	175	75	補正後予算額 3,500

1 事業の背景・目的

平成29年8月の台風5号豪雨により、被害を受けた農地を復旧し、農地としての機能を回復します。

2 事業の内容

台風5号豪雨の被害を受けた夜久野町栗尾・下戸地区の農地(田)復旧工事を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 災害復旧費 (項) 農林施設等災害復旧費 (目) 農林施設等災害復旧費
工事請負費 3,500千円 (農地 2箇所)

4 主な特定財源

(款) 分担金及び負担金 (項) 分担金 (目) 農林業費分担金
農業費分担金 事業費3,500千円×分担率5%=175千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 災害復旧費府補助金
農林施設等災害復旧費補助金 事業費3,500千円×補助率50%=1,750千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 災害復旧債
農林施設等災害復旧事業債
(事業費3,500千円－府補助1,750千円)×充当率90%≒1,500千円



夜久野町栗尾



下戸

担当課	農林商工部農林管理課	電話	直通 24-7041 内線 4115
-----	------------	----	--------------------

政策名	災害復旧					(単位：千円)
事業名	土木施設災害復旧事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	—
1,500	1,000		500			補正後予算額 1,500

1 事業の背景・目的

平成29年8月の台風5号豪雨により、被害を受けた道路を緊急的に復旧することにより、市民の安心・安全な生活を確保します。

2 事業の内容

台風5号豪雨の被害を受けた市道下天津長尾線（1箇所）の復旧工事を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 災害復旧費 (項) 土木施設災害復旧費 (目) 土木施設災害復旧費
工事請負費 1,500千円 (市道下天津長尾線 1箇所)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 災害復旧費国庫負担金
公共土木施設災害復旧 1,500千円×補助率2/3=1,000千円
(款) 市債 (項) 市債 (目) 災害債復旧債
土木施設災害復旧事業債
(事業費1,500千円－国庫1,000千円) ×充当率100%=500千円



下天津長尾線（長尾地内）

担当課	土木建設部土木課	電話	直通 24-7059 内線 4215
-----	----------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					(単位:千円)
事業名	【国民健康保険事業特別会計】 療養給付費等負担金・交付金返還金/国民健康保険事業 基金積立金					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
260,632	国	府	市債	その他	一般財源	9,267,100
				260,632		補正後予算額 9,527,732

1 事業の背景・目的

国庫負担金等（療養給付費等負担金及び療養給付費等交付金）は、一般被保険者、退職被保険者の年間保険給付費（医療費）を見込んで申請し、申請額に基づき交付を受けているため、実績報告による交付確定額と差が生じます。よって、超過交付となった場合、翌年度に国等へ返還する必要があります。

また、国民健康保険の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てるため、国民健康保険事業特別会計決算における決算剰余金（繰越金）から国庫負担金等返還額を除いた残額を国民健康保険事業基金に積み立てます。

2 事業の内容

平成28年度療養給付費等負担金及び療養給付費等交付金の交付額確定によりいずれも超過交付となったため、超過交付分を平成28年度決算剰余金（繰越金）から返還するとともに、残額については国民健康保険事業基金に積み立てます。

3 事業費の内訳

(款) 諸支出金 (項) 償還金及び還付加算金 (目) 償還金

償還金 61,588千円

(返還額61,590千円 - 当初予算額2千円 = 61,588千円)

	H28交付済額	H28確定額	返還額
療養給付費等負担金	1,110,662	1,052,394	58,268
療養給付費等交付金	175,166	171,844	3,322
		計	61,590

(款) 基金積立金 (項) 基金積立金 (目) 国民健康保険事業基金積立金

国民健康保険事業基金積立金 199,044千円

(平成28年度決算剰余金260,633千円 - 返還額61,590千円 = 199,044千円)

※千円未満切上げ

4 主な特定財源

(款) 繰越金 (項) 繰越金 (目) 繰越金

平成28年度決算剰余金(平成29年度への繰越金) 260,632千円

担当課	市民人権環境部保険課	電話	直通 24-7015 内線 2261
-----	------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					(単位:千円)
事業名	【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】 介護給付費負担金等返還金/介護給付費準備基金積立金					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
317,271	国	府	市債	その他	一般財源	8,451,200
				317,271		補正後予算額 8,768,471

1 事業の背景・目的

介護保険事業(保険事業勘定)の財源である介護給付費国庫負担金、介護給付費府負担金、支払基金交付金、地域支援事業交付金及び低所得者介護保険料軽減負担金については概算払いとなるため、翌年度において精算を行うこととなります。平成28年度についてはすべて超過交付となったため、平成29年度において返還を行う必要があります。

また、介護保険事業勘定の決算剰余金(繰越金)のうち、上記返還金を除いた分については、介護保険事業の円滑な運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てます。

2 事業の内容

平成28年度の介護保険事業(保険事業勘定)により生じた決算剰余金のうち、平成28年度に超過交付となった、介護給付費国庫負担金、介護給付費府負担金、支払基金交付金等を返還し、その残額を介護給付費準備基金に積み立てます。

3 事業費の内訳

介護保険事業(保険事業勘定)決算剰余金	317,270,593円・・・①
介護給付費国庫負担金(介護給付費現年度分)返還金	64,389,734円・・・②
介護給付費国庫負担金(低所得者介護保険料軽減負担金分)返還金	1,795円・・・③
介護給付費府負担金(介護給付費現年度分)返還金	59,294,582円・・・④
介護給付費府負担金(低所得者介護保険料軽減負担金分)返還金	898円・・・⑤
支払基金交付金返還金	37,490,842円・・・⑥
地域支援事業交付金	4,025,490円・・・⑦
介護給付費負担金等返還金(②+③+④+⑤+⑥+⑦)	165,203,341円

《介護保険事業特別会計》

(款) 諸支出金 (項) 償還金及び還付加算金 (目) 償還金
償還金 165,204千円

介護給付費準備基金積立金（①－（②+③+④+⑤+⑥+⑦））152,067,252円

《介護保険事業特別会計》

（款）基金積立金（項）基金積立金（目）介護給付費準備基金積立金
介護給付費準備基金積立金 152,067千円

4 主な特定財源

（款）繰越金（項）繰越金（目）繰越金
平成28年度決算剰余金（平成29年度への繰越金） 317,271千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7013 内線 2144
-----	-------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					(単位:千円)
事業名	【介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）】 介護サービス事業基金積立金					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
8,454	国	府	市債	その他	一般財源	21,600
				8,454		補正後予算額 30,054

1 事業の背景・目的

介護サービス事業勘定の決算繰越金を介護サービス事業の健全な財政運営に資するために設置している介護サービス事業基金に積み立てます。

2 事業の内容

平成28年度の介護サービス事業勘定により生じた決算剰余金（繰越金）を介護サービス事業基金に積み立てます。

3 事業費の内訳

【基金積立額】

介護保険事業（介護サービス事業勘定）決算剰余金 8,453,766円

《介護保険・介護サービス事業特別会計》

（款）基金積立金（項）基金積立金（目）介護サービス事業基金積立金
介護サービス事業基金積立金 8,454千円

4 主な特定財源

（款）繰越金（項）繰越金（目）繰越金
平成28年度決算剰余金（平成29年度への繰越金） 8,454千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7013 内線 2144
-----	-------------	----	--------------------

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					(単位:千円)
事業名	水道事業(水道事業会計)					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	—
—	—	—	—	—	—	補正後予算額 —

1 事業の背景・目的

簡易水道事業の水道事業への統合に伴い、平成29年3月31日に簡易水道事業特別会計の打切決算を行うとともに、未収金及び未払金については平成29年度福知山市水道事業会計予算第4条の2に特例的収入及び支出として整理をしてきました。

このうち、特例的収入については、未収金の額が確定したため、確定金額に補正します。

また、特例的支出については、年度内に支払ができなかった費用及び消費税及び地方消費税にかかる確定申告の予定納付税額が当初予算額を上回る見込みとなったことから、所要額を補正します。

2 事業の内容

予算第4条の2特例的収入及び支出の金額を改めます。

3 事業費の内訳

区分	当初予算額	補正額	補正後
特例的収入	21,075 千円	2,137 千円	23,212 千円
特例的支出	54,363 千円	115 千円	54,478 千円

担当課	上下水道部総務課	電話	直通 22-6503 内線 72-370
-----	----------	----	----------------------

◆ 条例関連議案

1 福知山市個人情報保護条例等（一部改正）

【秘書広報課】

1 改正の理由

行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律の施行及び実施機関に市が設立した地方独立行政法人を加えることに伴い、所要の規定の整備を行う必要がある。

2 改正の内容

(1) 福知山市個人情報保護条例（平成16年福知山市条例第22号）の一部改正

（改正条例第1条関係）

ア 実施機関に市が設立した地方独立行政法人を加えることとした。

（第2条第1号関係）

イ 個人情報の定義に個人識別符号を加えることとした。（第2条第2号関係）

ウ 個人識別符号及び要配慮個人情報の定義を加えることとした。

（第2条第2号の2及び第2号の3関係）

エ 個人情報ファイルの保有等に関する事前の届出事項に、要配慮個人情報に係る事項を加えるとともに文言等の整理を行うこととした。（第13条第1項関係）

オ 文言の整理を行うこととした。

（第2条第10号、第7条、第17条第3号及び第18条第2項関係）

(2) 福知山市情報公開条例（平成14年福知山市条例第24号）の一部改正

（改正条例第2条関係）

ア 実施機関に市が設立した地方独立行政法人を加えることとした。

（第2条第1号関係）

イ 文言等の整理を行うこととした。

（第7条第2号関係）

3 施行期日

公布の日

2 福知山市都市計画審議会条例（一部改正）

【都市計画課】

1 改正の理由

福知山市都市計画審議会の組織及び運営について、所要の規定の整備を行う必要がある。

2 改正の内容

(1) 福知山市都市計画審議会を構成する委員及びその人数を次のとおり改めることとした。（第2条第1項関係）

改正後		現行	
構成委員	人数	構成委員	人数
学識経験のある者	6人以内 (1人増員)	学識経験のある者	5人以内
市議会の議員	5人以内	市議会の議員	5人以内
関係行政機関の職員	2人以内	関係行政機関の職員	2人以内
京都府の職員	3人以内	京都府の職員	3人以内
公募により選考された 住民(構成委員の変更)	2人以内	住民の代表	2人以内
合計	18人以内 (1人増員)	合計	17人以内

(2) 関係行政機関の職員又は京都府の職員である委員に事故等があるときにおける代理による会議への参与及び議決ができることとした。(第2条第4項関係)

3 施行期日

平成29年10月1日

◆ その他の議案

■ 物品の取得について

【教育総務課】

- 1 物品名 福知山市立小学校スクールバス
- 2 契約の方法 指名競争入札による契約
- 3 取得価格 19,376,280円
- 4 契約の相手方 福知山市字長田小字大野下2761-8
草山自動車工業福知山営業所
工場長 松本 格

■ 公の施設に係る指定管理者の指定について

施設名称(位置)	指定管理者	指定期間 〔債務負担行為限度額〕 【担当課】
福知山市大呂自然休養村 センター 福知山市大呂298番地の5	名称 株式会社 丹波悠遊の森協会 代表者 代表取締役 山口 嘉幸	H30.4.1~H35.3.31 〔46,921千円〕 【農林管理課】

■ 損害賠償の額について

【土木課】

平成28年2月24日、福知山市字堀地内の市道森垣1号線において、相手方が市街地へ向かって歩行中に、蓋の付いていない市道側溝に転落し、額に怪我を負ったことによる損害を、次のとおり賠償する。

損害賠償額 114,348円

■ 損害賠償の額について

【都市計画課】

平成28年4月16日、福知山市字猪崎地内の東谷農道において、相手方が散歩中に、蓋の付いていない農業用水路の取水柵に転落し、右上腕に骨折と打撲の怪我を負ったことによる損害を、次のとおり賠償する。

損害賠償額 1,499,568円

■ 土地改良事業の施行について

【農林管理課】

平成29年8月台風5号豪雨により、被害を受けた農地の災害復旧事業に伴い土地改良事業を施行する。

対象箇所は次のとおり

農地災害2箇所 農地（田）復旧工事（夜久野町栗尾地区、下戸地区）

■ 平成28年度福知山市歳入歳出・企業会計決算の認定等について

（9月12日追加提案）

一般会計、特別会計 15会計、企業会計 3会計

◆ 報 告

■ 継続費精算書の報告について

(一般会計)

(単位 円)

事業名 【担当課】	年度	全体計画①	実績②	比較③=①-②
ごみ焼却施設基幹的設備改良事業 【環境政策室】	25	500,000,000	289,828,998	210,171,002
	26	500,000,000	490,791,053	9,208,947
	27	500,000,000	685,226,873	△185,226,873
	28	500,000,000	529,732,586	△29,732,586
	合計	2,000,000,000	1,995,579,510	4,420,490
大呂自然休養村整備事業 【農林管理課】	26	169,100,000	139,851,360	29,248,640
	27	229,000,000	241,328,280	△12,328,280
	28	20,000,000	28,765,925	△8,765,925
	合計	418,100,000	409,945,565	8,154,435
防衛施設周辺整備事業 【土木課】	27	20,187,000	19,187,000	1,000,000
	28	88,823,000	73,408,193	15,414,807
	合計	109,010,000	92,595,193	16,414,807
日新中学校特別教室棟改築事業 【教育総務課】	27	170,800,000	101,896,560	68,903,440
	28	74,500,000	132,652,440	△58,152,440
	合計	245,300,000	234,549,000	10,751,000

■ 損害賠償の額について

地方自治法第180条第1項の規定により行った専決処分について、同条第2項の規定によりこれを報告する。

専決	内 容	損害賠償額	担当課
H29.8.23 専決第4号	平成29年6月5日、福知山市駅南町地内の市道駅南区画25-1号線において、相手方が所有する自動車は道路舗装剥離によりできたくばみにはまり、バンパーを損傷したことによる損害を賠償する。	60,138円	土木課
H29.8.23 専決第5号	平成29年6月16日、福知山市字興地内の市道興観音寺線において、相手方が所有する自動車は道路舗装剥離によりできた段差を通過した際、右前輪内側のタイヤホイール及びタイヤを損傷したことによる損害を賠償する。	23,944円	土木課

■ 平成28事業年度公立大学法人福知山公立大学の業務の実績に関する評価結果の報告について 【大学政策課】

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第5項の規定に基づき、平成28事業年度公立大学法人福知山公立大学の業務の実績に関する評価結果について報告する。

■ 健全化判断比率等について （9月12日追加提案）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、健全化判断比率等を監査委員の意見を付けて報告する。